

国土交通政策研究所 第179回政策課題勉強会 概要

日時 : 平成27年10月7日(水) 12時30分～14時00分

講師 : 津上工作室 代表 津上 俊哉 氏

テーマ : 中国経済動向と『一帯一路』構想 ～その背景と意図、現状及び今後～

1. はじめに

中国の外交姿勢を読み解くために、まず最初に、中国経済の状況を捉えた上で、一帯一路について紹介する。

2. プロローグ/ 習近平寸評

3年ほど前、中国共産党のトップに選出された習近平氏は、当時、日本のジャーナリストや専門家から「江沢民のおかげでトップになれた凡庸な太子党であり、独自色が出せるのは二期目から」と評されていた。しかしながら、資料(p.2)を見てのとおり、予想は大きく外れている。

自戒を込めて、習近平氏について、あらためて、自分なりにプロファイリングすると、「無死満塁でマウンドを託されたりリーフエース」と言える。

習近平氏の登場後、中国には四つの政治的な変化が生じている。習近平氏への「権力集中」、空前絶後の「反腐敗」闘争、三中全会が大幅な改革を打ち出し、厳しい言論弾圧である。これらの変化は、いずれも体制への危機感に起因しており、「共産党の体制だけは救わないといけない」という一点で改革派・保守派が一致し、体制の総意として、習近平という人が押し上げられたともいえる。

3. 短期の経済問題

短期・中期・長期と時間軸で切ると、どこも大変だが、一番大変なのは短期である。

中国は、2008年のリーマンショック後、経済の落ち込みを防ぐために実行した4兆元の公共投資を皮切りに、急激に経済成長を遂げてきた。

しかし、これは投資と、投資のための借金によって成長率を人為的にかさ上げしてきたプロセスであり、投資バブルだったと断定していいが、現在、その反動がきている。

○ 中国は「まだら景気」で成長率は5%以下?

中国のマクロ経済成長について、公式統計では7%であるが、そうではないとする説が非常に強い。しかしながら、日本国内の論調である、いまやゼロ成長、マイナス成長だ、今にも崩壊するといった議論は大げさである。実態は「まだら模様」で、「ならずと5%以下」、この二つといえるだろう。

具体的には、重厚長大業種（製鉄、石炭など）や、これらが基幹産業である地域ではマイナス成長の傾向を示しており、例えば、鉄道貨物の荷動きが対前年同月比でマイナス 10%となっている（資料 p.5）。ただし、中国の鉄道貨物の半数は石炭である点に注意が必要である。現在、物流は大半がトラック輸送に切り替わっており、鉄道輸送の動きが貨物の荷動き全体を表現していると考えるのは誤りである。

他方で、間接税収、これは、好調といわれるサービスや消費等のセクターが含まれており、非常に調子がいい。特に 4 月から 6 月の上昇理由には、一年前の落ち込みが激しかったことと、特殊要因として、この時期、株バブルで証券業界が大儲けしたことによる税収増が挙げられる。

株バブルが弾けたため、今後、この上昇傾向が継続することはないが、全ての産業が著しく落ち込んでいるわけではない、ということがいえる。

○ 09 年以來の高成長：投資・負債頼みの「嵩上げ」成長

2009 年以降、中国の経済成長は目覚ましく、一気に日本を GDP で抜き去り、世界第二位、サイズでいうと日本の倍以上になった。

あまり信用できる統計ではないが、固定資産投資統計というものがある。製造業の設備投資・不動産投資・インフラ投資などを、土地代を含めて集計した統計で、これによると 2009 年から去年までの 6 カ年の間に、中国の投資は 200 兆元を超えたということになる。今のレートに換算すると 4000 兆円、3 年前のレートでは 3000 兆円であり、これだけ投資を行えば景気がよくなるのは当たり前といえる。

一方で、財源は有利子負債、すなわち借金が過半を占めており、こうした投資をいつまでも続けることは出来ない。更に、公共投資の視点で考えると、投資効率が良い投資はますます減少していくこととなる。これは、中国のバランスシートにおいて、減損評価をするとロスを計上せざるを得なくなるような名ばかり資産が一方にあり、そのための借金、つまり、投資では返せない借金がもう片方に積み上がっている状態である。潜在的な不良債権と不良債務が両側に載っており、相当に傷んでいるといえる。

○ 習近平氏の「新常態（ニューノーマル）」

昨年、習近平氏が「新常態（ニューノーマル）」という新しい標語を出した。これは、「今のまま、投資頼み・借金頼みをこれ以上続けるわけにはいかない」という判断がベースにある。

先述の情勢判断に基づき、学会やアナリストから「投資と債務の過剰を早く方向転換しないと危ない」という警告が相当なされたことで、李克強氏も、政権発足当初からそうした認

識を持っていた。

2年前に「投資頼みは限界で、新しい成長のエンジンを市場活力などに求めないといけな
い」という発想が「リコノミクス」という形で提唱されたが、残念ながら、現状維持の抵抗
勢力に阻まれてしまっていた。

そこで去年、習近平氏が自ら乗り出して「新常态(ニューノーマル)」という方向転換を図
り、中国経済の目標成長率を年間 7.5 から 7.0 に下げること成功した。なお、10月末に開
催される五中全会で示される 13 次 5 ヵ年計画においては、GDP 成長率の目標を更に下げよ
うとする議論がなされているようである。成長率の数字は出さない、ということもありえる。

金看板である経済成長について、共産党自身が目標値の低減を議論する背景には、「これ以
上は限界」という認識があるからであり、そういった意味では、中国の政策は、正しい方向
に向かおうと努力しているといえる。

しかしながら、問題に気付いている、ということと、問題を解決できる、ということは別
問題である。今はある意味、「小渕ノミクス」に近い状況であり、公共セクターが前面に出て
景気の下支え、痛み止めをしないといけないが、投資頼みに戻ってしまっても意味がない。
最低限の節度を守って下支えをする、厳しいオペレーションを続けていくことが求められて
いる。

○ 動き出した地方財政改革

去年から今年にかけて、地方財政の仕組みを根本から変える非常に大きな改革が行われた。

これまでの中国の地方財政は、地方政府が子会社を作る、銀行から金を借りる、債券を発
行する、といった形で資金調達を行い、インフラ投資を実施してきた。借金は土地を売れば
なんとかなる、という考えだった。

しかし、これをやめて、各省の省単位で地方債を発行し、地方政府は省から予算の分配を受
けるという形に切り替えた。地方債によりたくさん借り込んでしまった既往分も含めて、借
金の面倒は国がみる代わりに国が厳しく査定・統制するという債務圧縮方針への変更である。

また、この改革は地方政府を救う代わりに銀行業界に泣いてもらう、ということである。
今までは地方政府が借金をして銀行に払っていた金利が 7%程度であったが、それに対して、
地方債の発行利率は 3.5%と、半分になっている。地方政府の借金は 20 兆元を超えると
言われており、日本円に換算すれば 400~500 兆円程度となるが、全て金利半分になると、銀行
業界が得られる利息収入としてのマージンは年間で 10 数兆円減る、ということになる。

銀行業界は、金利の自由化に伴い、従来 3%程度あった預金利子の利息マージンがますま
す縮小する方向にある。そのような中、年間 10 数兆円分のマージンが無くなることになれ
ば、地方の中小銀行は経営危機に陥り、救済合併等の必要が生じるはずである。中国は、そ

れでも地方政府が破たんするよりはまし、という選択をしたことになる。

こういった措置をとったおかげで、地方財政が次々に債務不履行に陥るような事態は避けられており、こういう荒療治を半年くらいで一気に決めてしまうのは「一党独裁」ならではある。

○「中国不動産バブルは崩壊する」か

以上のような、短期の暗い話をすると、すぐに「中国不動産バブル崩壊は避けられない」という話になるが、日本で起きたようなバブル崩壊は中国では起きないと考えている。

日本のバブル崩壊では、地価が92年のピークから2000年までの間に70数%下落した。土地の値段が4分の1になってしまったわけだが、それほど激しい地価崩壊は、今の中国では起きないであろう。なぜならば、中国の土地供給マーケットを見たとき、供給サイドは地元地方政府によって独占されており、売り急ぎになることがないからである。

従って、激しい地価崩落ということはないが、これはマーケットの調整に時間がかかる、ということでもある。不動産で潤ってきた川上・川下の産業は、これから長い間苦しむことになるだろう。

○ 株バブルは崩壊

去年の夏より、中国の不動産が危険な状態だということで行き場を失ったお金が流れ込み、株価が上昇していたのだが、今年の春以降、より急激な上昇が起きた。

これは政府が煽ったことによるが、それは株高を利用して国有企業の債務を減らそうと、債務を株に変換するデットエクティスワップを目論んだからと考える。

そして、その魂胆を見抜いた中国国民は株価が下がりそうになれば株価維持のために政府は株価PKOを行うに違いない、と予想した。上がりやすく下がりにくい、願ってもない相場であると考えた結果、一気に投資が集中し、吹き上がって崩壊した、ということである。

問題なのは、バブル崩壊後の政府のなりふりかまわぬ株価維持対応であり、これによって中国の株式市場は、海外だけでなく国内でも大きく信用を失った。

○ 中国株バブルの崩壊

日本では「株バブルで個人投資家が大損し、爆買いもなくなる」との報道が一部でなされているが、それは違うと思っている。確かに大きく損失を出した人はいるが、全体から見ればごく一部であり、損失によって借金を負うことはない富裕層がほとんどである。時価総額が4兆ドルの損失があったと言われているが、最も損失を被ったのは国有セクターである。

○ 元「切り下げ」は元国際化が狙い

8月からは元の切り下げで世間を騒がせた。日本だけでなく、世界の報道機関が「経済が苦しいので輸出振興のために元安を誘導している」と報道したが、結果からみれば「人民元の国際化を進めるため」であった。IMFが管理しているSDR(特別引出権)は、値段を4大通貨、ドル、ユーロ、円、ポンドのバスケットで決めている。中国は人民元の国際化を更に進めるために、SDRの決定に用いる通貨に人民元を入れるようIMFに要求し、こうした要求を受けて、IMFは、人民元の値決めシステムを変更するよう返答した。この内容は8月にレポートとして公表され、webでも読むことができるが、これを読むと、8月11日に実施した元の切り下げ等の措置はIMFの宿題に忠実に対応した結果だということが分かる。

○ 「資本流出危機」説？

この1年、「人民元は将来値下がりする」という見方がマーケットで支配的になっていた。こうした市場の地合いのもと、IMFの提案を中国が実行したため、元安投機に繋がってしまった。これは、中国はもとよりIMFも想定していなかった想定外の事態であった。

これに対して中国は、必死に元の値下がり食い止める為の為替介入を実行している。具体的には、今までは元高を防止するための為替介入を行っていたため、買い込んだ外貨が貯まり、外貨準備が4兆ドル近くまでいったわけだが、今度は逆向きの為替介入(外貨を売って元を買う)を実行し、元の値下がり食い止めようとしている。

グラフ(資料p.13)をみると、去年の春から、かなりはっきりと元安という方向にマーケットが動いている。これを見て、「中国で資本流出(キャピタルフライト)が起きている」という人もいるが、やや大げさと考える。

中国の企業や個人が、元安を見越して手持ちの金融資産を元からドルに変えておく、そういった大規模な持ち替えがこの現象を引き起こしているともみている。

○ 人民元問題はグローバル問題

円安騒動などによって中国経済はリスクの震源地とみられており、特に日本の報道では中国経済は大変なことになる、という論調が多い。

確かに震源地は中国だが、中国はそうした状況に干渉する能力・リソースが非常に強力である。むしろ、影響をより強く受けるのは周辺国、東南アジアや東アジアである可能性が非常に高い。

これまで米国では、緊急手段としてドルのゼロ金利政策を実施してきたが、経済が回復基

調になりつつあることを踏まえ、「そろそろ利上げを」という地合いになりつつある。9月の実施はいったん見送られたが、マーケットはそれも織り込み済みであった。また、中国の経済成長の減速についても、この一年でだいぶ織り込まれてきた。

ところが、人民元問題で中国が元安に見舞われた。元安が進むと途上国の通貨もドミノ式に連れ下げが起こり、大規模な通貨調整を招いてしまうため、それを防ぐためにも中国は元安を止める必要がある。しかし、為替介入のために米国債を売ると、米国債の値段が下がり、結果として米国債の金利が上昇することになる。

すなわち、米国が利上げを見送っている状況において、中国が米国債を放出することで金利を上昇させてしまうこととなり、こうした問題はこれまで誰も織り込んでいなかった。シャドーバンキングという言葉があるが、中国人民銀行は米国の「シャドー連銀」ともいえる。

○ 短期のまとめ

短期の状況について総括すると、現在はポストバブル期であり、今後5~10年、中国の経済は底打ちしないと考える。むしろ中国が「4兆元パート2」のような大々的な取組を始めた場合には、投資・債務の圧縮のタガが外れ、中国全体のバランスシートがさらに毀損する結果、経済もハードランディングに向かっていく、という悪い報せだと思ったほうがよい。

長期金利の動きが一つの目安となる。下方傾向にあるということは、中国がポストバブル期に入ったことを意味するが、この金利が仮にまた反騰して上がり始めると、いよいよハードランディングは近い、ということである。

4. 中期の経済問題

今や中国も、日本と同じく、新しい成長エンジンは、生産性の向上しかなくなった。中国のこれまでの国家資本主義という経済体制は、生産性を向上させることがことさら苦手な体制である。共産党は自分達の既得権益を諦めるか、それともこれからの成長を諦めるか、選択を突き付けられている。

○ 共産党三中全会決定（2013年11月）

習近平氏は、2年前の三中全会で、自分達の既得権益を諦めるとコミットメントしたが、実行できるかが問題である。

例えば、国有企業改革については、既得権と妥協の産物だと言われているが、私の印象は、随分後退したな、というところ。国有企業を改革するというより、大きな国有企業同士を合併させ、一社体制で世界市場を攻めに行く方が効果的だと思うが、ガバナンスが効きかねる大きな国有企業を更に2倍にしたところで、本当に強い企業が生まれるはずもない。

三中全会の決定を実行できれば、中国の生産性の向上はかなり見込めるが、この改革があまり進まない、5年もたてば中国の潜在成長力はガタ落ちになる。習近平氏は、この改革を推進することができれば中興の祖として歴史に名を刻むが、失敗すれば、王朝最後の皇帝として、歴史に名を刻むことになるかもしれない。

5 . 長期の経済問題

中国も少子高齢化問題に直面しており、既に労働人口の減少は始まっている。中国はまだ定年が60歳で、今後、年金財政改革に伴い定年を延長する。あと10年は定年延長の効果で相殺され、そんなに深刻な問題になることはないが、2020年代後半には、今の日本の労働人口減少の倍くらいのスピードで一気に高齢化が進み始める。

○ 中国がGDPで米国を抜く日は来ない

以上のことから、短期中期長期を総合すると、中国がGDPでアメリカを追い抜くことはできないと考えている。

他方で、「中国崩壊」と考えるのも極論である。中国の中央財政は単体でみると債務のGDP比率が20%しかない。日本と比較して1/12しかなく、抜群に健全といえる。なぜなら、他国の中央財政が負担してきたものを、中国はこれまで負担してこなかったからである。

先の三中全会においては、社会保障の充実等、これまで中央財政が負担してこなかったものを負担すると宣言している。これまで特に年金の支払い原資の積み立てをしていないため、2020年代の半ばごろまでは年金収支は黒字だが、そこを過ぎると一気に年金の支払いが財政にのしかかってくることとなる。

中央財政による措置で問題を先送りした上で、様々な手を打つため、にわかに崩壊することはない。しかし、いつまで財政がもつか、ということが問題である。

6 . 習近平政権の政治・外交

中国の急激な経済成長は、中国人の心理全体にある意味でバブルを起こした。経済面では「米国をGDPで抜いて世界最大の経済大国になるのも時間の問題だ」と考え、外交面では領土・領海問題などでこれまで自制してきた強硬な国権主張が噴き出してきた。

この心理的なバブルの引き金となったのは、「中国の高成長はあと20年は続く」という未来予測によるものであったが、これは明らかに幻想であった。そして、この幻想を修正しなければならないという時に、トップに就いたのが習近平氏である。

○ 強力で危機意識も強い習近平の外交・安保

習近平氏にとって最重要事項は「体制を救う」ということであり、全てはこの使命に従属する。従って、外政についても、安定重視の姿勢を取る事となる。では何故、南シナ海や尖閣の問題が出てくるのか。

この2年半の間、対日関係について、客観的にみれば、習近平政権は修復・正常化に努力してきた。

日本は尖閣諸島において排他的な実行支配を継続してきたが、2年前、この排他的な実行支配権に大きな傷がついた。中国はそれだけでも大収穫であったが、「棚上げの合意があった」「合意事項を破ったことを認めろ」等、更に要求をしてきた。

結局、昨年のAPECの前に4項目の合意に至ったが、外交的にみると日本は何も約束していないと読める。中国もそれはわかっているが、その合意がとれたことで、振り上げたこぶしをおろすこととした。これは中国の譲歩であり、対日関係を修復してきたといってよい。

中国側の判断は、下手をすれば不慮の武力衝突が起きかねない事態を避けたい、ということである。万が一武力衝突が起きれば、中国全土がナショナリズム一色になり、経済改革、腐敗闘争も進まなくなる。そうなれば体制の終焉が確実なものになってしまう。体制重視が最優先であるがゆえに、危ない問題は外しておく、ということである。

一方で、この5年間、中国は大国としてのプライドが膨張し、経済大国外交を実行しようとしている。

アジアインフラ投資銀行(AIIB)、一帯一路など、国際社会において経済面で存在感を強めているということを海外よりもむしろ国内に向けてアピールすることにより、国民の大国としてのプライドを満足させようとしている。

○ 「一帯一路」と「AIIB」

中国の経済大国外交は、伝統的な周辺外交・国内経済政策といった要素に加え、米主導の国際秩序への異議や人民元の国際化、という意図も含まれている。

AIIBの騒動について、私は日本政府の対応も、メディアの論調にも違和感を持っている。確かに当初のAIIBプランは余りに中国寄りで、「ヘン」なところもあったが、世界には、米国と現有国際金融機関への不満も相当あった。こうしたことに目を向けず、認識に偏りがあった結果、50ヶ国以上が参加する「想定外」の事態に説明がつかずに狼狽する状況となった。

また、中国は自国の主張が認められたとして、ナショナリズムへの満足は得られたが、同時に、手前勝手な運営はできなくなった。

○ 中国の中で見た AIIB-シルクロード基金との「確執」

むしろ、警戒すべきはシルクロード基金である。シルクロード基金は、中国単独の、国益追求を前面に出した投資機関で、株主に海外投融資の経験が豊富な輸出入銀行、国家開発銀行が加わっており、出資だけでなく、ローンが必要であれば対応できる体制になっている。国内で生産過剰となっている業種に対して、国外に新しいマーケットを見出し、救いの手を差し伸べる、という色合いが濃厚な機関といえる。

初めてシルクロード基金の構想が出てきたのは去年の APEC の時であったが、1 ヶ月後の 12 月末にはもう設立が済み、今年に入ってから既に 3 件の案件を実行している。1 件目は一帯一路、2 件目はイタリアのタイヤメーカー社買収の共同投資、3 件目はロシアのヤマル LNG プロジェクトにおけるロシア持分の譲受であり、まるで金融投資家のようなものである。これはシルクロード基金の体制に寄るところが大きく、人民銀行がバックであることに加え、その他、海外投融資の経験が豊富な団体や機関（輸出入銀行、国家開発銀行、CIC という中国のソブリンファンド等）もついているからと考える。なお、AIIB はまだ設立に向けて各国内での手続き段階であり、迅速に対応している。

これから中国の色々な案件について、投融資してほしいという話が持ち込まれると思うが、そういった取引の流れは、シルクロード基金の方がより情報をおさえており、かつ、中国単独機関であるため非常にスピーディーな対応が可能である。一方で、AIIB に持ち込んだ場合、常駐理事会はないとはいえ、理事会は通す必要があり、相当に時間がかかると予想される。

こうしたことを踏まえると、持ち込む側がどちらに持ち込むかは火を見るより明らかであり、AIIB は、設立後、閑古鳥がなくリスクがある。

○ 日本は今後 AIIB にどう対応すべきか

AIIB は、中国も勝手はできないということで、国際貢献専用機関であるとして、割り切りをする可能性がある。その証拠に、ADB や世界銀行との共同事業に非常に前向きである。

だとすると、これまで米国が増資に賛成せず、事業が拡大できなかった ADB や世界銀行にとっては、AIIB と共同事業を展開することで、極端な事を言えば事業量を倍増できる可能性もある。そこで、当分は AIIB の動向を見ながら、日本の国家の意思を表す観点から、JBIC や JICA が AIIB との共同事業を実施してみてもどうであろう。

その目的は、AIIB を、国際慣行になるべく引き寄せることや、事業を通じて、AIIB の組織を観察し、どのような組織に育ちそうか、現場の感覚で見極めることにある。

そのような形で協力関係を維持しておけば、AIIB への参加、不参加、というオプションを残しておくことができる。

むしろ警戒すべきはシルクロード基金であり、資金量・融資条件では勝ち目がないと思わ

れる。これまで断絶していた東南アジアと南アジアの間の交通インフラが充実すれば、周辺一帯の経済開発は促進され、日本も裨益することができるはずである。そのように考えれば、シルクロード基金についても前向きに織り込む前提で対応を考えればよい。

例えば、中国製の高速鉄道が採用されたとしても、そこで日本製の部品が使われれば、日系企業の売上も上がるはずである。中国の元請企業は、国粋主義的に国産製品しか使用しないような人達ではないため、値段がある程度よく、サービスが充実していれば、生産国にこだわらずその製品を採用するであろう。日系企業も中国元請企業に営業に行くべきである。

そういう意味では、「中国への対抗」という意識が強い人達が多いと感じている。もう少し冷静に、現地の国からどう見えているか、交通インフラが整備されれば何が起こるかを考えたほうがよい。

○ 今後の日中関係の行方

2009年以降、中国に心理的なバブルが起きた理由は、「中国成長持続」という幻想にあった。この幻想は、中国の驕り高ぶりと日本の極端な反中感情という双子を産んだとも言える。

今後、中国の軌道修正には10年以上かかり、この期間、不安定な状況が続くだろう。この不安定期に、日本が中国を上回る勢いで衰えれば何も変わらない。これまでの我々の中国に対するイメージは誇張しすぎたものであり、慌てず騒がず、冷静さを取り戻した上で見詰め直すことが必要であろう。

～ 質疑応答 ～

< 問 1 >

上海を震源地とした株バブルについて、バブル崩壊の影響で、中国人観光客による爆買いが控えられる、といった報道がなされている。長期的に見て、中国人観光客への影響をどのように見ているか。

< 答 1 >

結論から申し上げますと、株バブルについては、爆買い現象に対してほとんど影響はない。爆買い現象の最大のドライバーは日中の物価差である。為替のレートの問題と言ってもいい。今日本に観光に来ている中国人の方は、北京・上海などのいわゆる四大都市部からの人が依然として多く、そういった都市での物価水準から今の日本を眺めると、「何から何まで安い」というような状態。日中の物価差が変化しない限り、この傾向はしばらく続くだろう。

一方で、日中関係が悪化し、強烈な集団同調が発生すると、一気に来なくなることもありえ

る。アジアの観光客の受入も盛んになり、ホテル投資に火が付き始めている状況で、400万人の中国人が一気に来なくなるような状況に陥れば、大きなダメージを受ける業種が出てくるリスクはある。

この一年で、累積で考えれば500万人ほどの観光客が中国から来たと言ってもいいかもしれないが、今、中国で海外旅行にいける余裕のある階層は、どんなに少なくみても1億人以上、大体2億人はいると言われている。ということは、500万人といってもまだ全体の2~3%程度。裕福だが地方都市在住の人は、ビザ解禁といえども北京・上海の人達と比べると依然、行きづらい状態。まだまだ開拓の余地がある市場なので、安定的に、大事に育ててほしいと思う。

<問2>

シルクロード基金に対して日本政府は、どのように対応すべきか。

<答2>

現状、シルクロード基金とは接点が少ない状況だと思われる。願わくば、シルクロード基金に“say hello”をしにいくのがよい。例えば、中国はOECDメンバーではないが、OECDの委員会は既にAIIBに意見交換を打診していると聞いている。そういった動きを参考に、接触する機会を設ける努力をしていくべきである。

<問3>

アフリカへの中国の投資をどのようにみているか。年々、アフリカへの中国のインフラ投資が活発になっていることについて、どのようにみているか、また日本政府として、どのように対応すべきか。

<答3>

欧米メディアではアフリカへの中国投資に対して否定的な報道が多くなされているが、アフリカ側の声を聞くと、これまでは“宗主国”の言う事を聞くしかなかったが、中国がコンペティタとして参入してくれてくれたおかげで、宗主国にNOを言えるようになった、感謝している、という人が随分いるようである。

アフリカは世界最後のフロンティアであり、アジアでは中国が一番早く取り組み、その次が韓国、日本は最後に、といういつも通りの順番であるが、ともかく、今後は日本の投資も増えていくと思われる。その際は、中国との関係でいうと、競合・競争関係となるだけでなく、たまには手を組むなど、もう少しバランスのとれた振る舞いになるとよい。